

和仏法律学校講義録

志田, 友吉 / 梅, 謙次郎

(出版者 / Publisher)

和佛法律學校

(巻 / Volume)

2

(号 / Number)

号外の15

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

31

(発行年 / Year)

1902-05-31

和佛法律學校

講義錄

(完了)

第貳部

號外之拾五

商法修正要領完(自一七五至一九〇) 法學博士梅 謙次郎
表紙及目次 四頁

商法商行為完(自五八至八九) 法學士志 田友吉
表紙及目次 四頁



○注意

三十三年度講義錄第二部ハ本號ヲ以テ全部完了セリ

商法海商ハ掛下學士ノ講義ヲ以テ全部完了シタルニ由リ岸學士ノ分ハ廢棄スルモノト心得ラルヘシ

五月

和佛法律學校

ニ拘ハラス社員ヲシテ出資ヲ爲サシムルコトヲ得ト規定シ却テ之ヲ株式會社ノ清算ニ準用セリ

第二十九 是レ亦舊法典ニ於テ規定ヲ缺ク所ナリ即チ舊法典ニ於テモ清算人數人アルコトヲ豫想セリ況ヤ新法典ニ於テハ總社員カ清算人ト爲ルコトヲ認ムルカ故ニ固ヨリ清算人ノ數人アルコトヲ豫想セサルヘカラス然ルニ其數人ノ意見相異ナルトキハ如何スヘキカ舊法典ニ於テハ此點ニ付キ何等ノ規定ナキカ故ニ之ヲ決スルニ困難ナリ蓋シ數人ノ意見相異ナルトキハ多數決ニ依ルヘキカ如シト雖モ第百三十條ニ於テ清算人ノ職務權限ヲ規定シ而シテ各清算人ハ皆同條ノ職務權限ヲ有スルカ故ニ其意見合ハサル場合ニ於テハ各自ノ獨斷ヲ以テ之ヲ決スルコトヲ得ヘキモノト解スルコトヲ得サルニアラス例ヘハ店舗ヲ有スル會社ニシテ清算人ノ一人ハ商品ヲハ總テ清算ノ目的ヲ以テ見切物トシテ賣却スルヲ利ナリトシ他ノ一人ハ一括シテ競賣ニ付スルヲ以テ利ナリトシ其意見ノ相岐ルル場合ニ於テ其一人ノ獨斷ヲ以テ之ヲ競賣ニ付シタルトセンニ若シ之ヲ以テ適法ナリトセハ極ブテ不都合ナル結果ヲ生スヘキヲ以

○注意

三十三年度講義錄第二部ハ本號ヲ以テ全部完了セリ

商法海商ハ掛下學士ノ講義ヲ以テ全部完了シタルニ由リ岸學士ノ分ハ廢棄スルモノト心得ラルヘシ

五月

和佛法律學校

090
1900
2-2-15

ニ拘ハラス社員ヲシテ出資ヲ爲サシムルコトヲ得ト規定シ却テ之ヲ株式會社ノ清算ニ準用セリ

第二十九 是レ亦舊法典ニ於テ規定ヲ缺ク所ナリ即チ舊法典ニ於テモ清算人數人アルコトヲ豫想セリ況ヤ新法典ニ於テハ總社員カ清算人ト爲ルコトヲ認ムルカ故ニ固ヨリ清算人ノ數人アルコトヲ豫想セサルヘカラス然ルニ其數人ノ意見相異ナルトキハ如何スヘキカ舊法典ニ於テハ此點ニ付キ何等ノ規定ナキカ故ニ之ヲ決スルニ困難ナリ蓋シ數人ノ意見相異ナルトキハ多數決ニ依ルヘキカ如シト雖モ第百三十條ニ於テ清算人ノ職務權限ヲ規定シ而シテ各清算人ハ皆同條ノ職務權限ヲ有スルカ故ニ其意見合ハサル場合ニ於テハ各自ノ獨斷ヲ以テ之ヲ決スルコトヲ得ヘキモノト解スルコトヲ得サルニアラス例ヘハ店舗ヲ有スル會社ニシテ清算人ノ一人ハ商品ヲハ總テ清算ノ目的ヲ以テ見切物トシテ賣却スルヲ利ナリトシ他ノ一人ハ一括シテ競賣ニ付スルヲ以テ利ナリトシ其意見ノ相歧ルル場合ニ於テ其一人ノ獨斷ヲ以テ之ヲ競賣ニ付シタルトセンニ若シ之ヲ以テ適法ナリトセハ極ブテ不都合ナル結果ヲ生スヘキヲ以

ヲ新法ハ第九十三條ニ於テハ清算ニ關スル行爲ハ其過半数ヲ以テ之ヲ決スル
清算人數人アルトキハ清算ニ關スル行爲ハ其過半数ヲ以テ之ヲ決スル
ト規定セリ是レ内部ノ關係トシテハ必ス此ノ如クナラサルヘカラス然レトモ
外部ニ對シテモ尙ホ之ヲ必要トスルニ於テハ頗ル不便ナリト謂ハサルヘカラ
ス何トナレハ外部ノ者ハ其清算行爲ニ付キ如何ナル決議ヲ爲シタルカ之ヲ知
ルニ由ナシ例ヘハ甲乙丙三人ノ清算人アル場合ニ於テ甲ナル者來リテ或物品
ヲ買ハシコトヲ勸ム而シテ之ヲ買ハシトスル者ハ常ニ乙及ヒ丙ノ意見ヲ聽カ
サルヘカラストセハ實ニ不便ニ堪ヘス又清算人ニ於テモ其三人ノ決議ヲ經タ
ルコトヲ例ヘハ書面ヲ以テ證明セサルヘカラストセハ實際其煩ニ堪ヘス故ニ
第三者即チ内部ノ關係ヲ知ラサル者ハ清算人カ職務外ノ事ヲ爲スモノト觀ル
コトヲ得ス即チ其意見ノ異ナル場合ニ於テハ多數決ヲ以テ之ヲ定メタル上外
部ニ對シテ賣リ又ハ買フモノナリト觀テハカラス然レトモ實際ニ於テハ然
ラサルコトナシトセス是ニ於テ但書ノ必要アリ曰ク
但第三者ニ對シテハ各自會社ヲ代表ス

即チ内部ニ於テハ多數決ヲ以テスルコトヲ必要トスルモ外部ニ對シテハ一人
ニシテ會社ヲ代表スル權限ヲ有スルモノトセリ
第三十 是レ亦舊法ニ缺如スル所ニシテ舊法ニ於テハ清算ニ關スル規定殆ト
皆無ナリト云フモ可ナリ即チ第三百三十條ニ清算人ノ職務權限ヲ定メ「清算人ハ
會社ノ現務ヲ結了シ會社ノ義務ヲ履行シ未收ノ債權ヲ行用シ現存ノ財産ヲ賣
却ス又清算人ハ清算ノ目的ヲ超エテ營業ヲ繼續シ又ハ新ニ取引ヲ爲スコトヲ
得ス又清算人ハ裁判上會社ヲ代理シ且會社ノ爲メ和解契約及ヒ仲裁契約ヲ爲
スコトヲ得」トアルノ外第三百三十二條ニ「清算人ハ委任事務ヲ履行シタル後社員
ニ計算ヲ報告シ」第三百五條及ヒ第三百二十四條ノ規定ニ準シ會社財産ヲ社員ニ分
配ス又清算中ト雖モ自由ト爲リタル財産ハ之ヲ社員ニ分配スルコトヲ得」トアル
リ即チ此二箇條ニ於テ清算人ノ職務ヲ規定セルノミ然レトモ是レ甚タ不十分
ニシテ此等ノ規定ニ依レハ財産目錄ヲ作ラサルモ可ナリ貸借對照表ヲ作ラサル
モ可ナリ社員ニ對スル報告ハ委任事務ヲ履行シタル後會社財産ヲ分配スル
コトヲ得ルニ至リタル時ニ於テ始メテ之ヲ爲セハ可ナリ即チ其前ニ於テハ更

ニ報告ヲ爲スノ必要ナシト謂ハサルヘカラス然レトモ是レ甚ク危險ナリトス何トナレハ清算人カ會社財産ヲ受取りタル時ニ於テ其財産カ觀許アリシカ更ニ不明ニシテ極端ニ之ヲ言ヘハ清算人ニ於テ多少之ヲ私スルモ之ヲ知ルニ由ナケレハナリ又清算人カ如何ナル處置ヲ爲シツアルカ社員ニ於テモ之ヲ知ルコトヲ得ス是レ實ニ危險ナリ是ヲ以テ新法第九十四條ニハ清算人ハ就職ノ後遲滞ナク會社財産ノ現況ヲ調査シ財産目録及ヒ貸借對照表ヲ作り之ヲ社員ニ交付スルコトヲ要ス人ハ清算人ハ會社ノ清算ノ表ヲ作り之ヲ社員ニ請求ニ因リ毎月清算ノ狀況ヲ報告スルコトヲ要ス人ハ清算人ハ社員ノ請求ニ至當ノ規定ナリトス人ハ清算人ハ會社ノ清算ノ表ヲ作り之ヲ社員ニ請求ニ至當ノ規定ナリトス第三十一 是レ舊法典ト異ナル所ニシテ舊法典ニ於テハ前段ニ示シシ第三百三十二條ニ「清算中ト雖モ自由ト爲リタル財産ハ之ヲ社員ニ分配スルコトヲ得」トアリ所謂「自由ト爲リタル財産」ハ頗ル奇妙ナル文字ニシテ次ノ箇條ト對照シテ始メテ其意味ヲ了解スルコトヲ得ヘシ即チ第三百三十三條ニハ「社員ニ分配ス可キ物ハ會社ノ總テノ義務ヲ済了スルニ要セサル會社財産ニ限ル」トアルカ故

ニ「自由ト爲リタル財産ヲ分配スル」トハ例ヘハ質又ハ抵當ト爲レル財産ハ勿論之ヲ分配スルコトヲ得ス又其他ノ財産ト雖モ金錢若クハ他ノ財産ヲ以テ會社ノ總テノ義務ヲ完済スルニ十分ナルコト明瞭ナル場合ニ限リ之ヲ社員ニ分配シテ可ナリトノ意ナリ例ヘハ會社ノ債務一萬圓アリ之ニ對シ現金一萬圓アルトキハ其現金ノミヲ留存シ他ノ不動産器具其他ノ動産若クハ他ノ會社ノ株券公債證書ノ如キハ總テ之ヲ社員ニ分配シテ可ナリ又右ノ例ニ於テ現金ノ額五千圓ニ過キタルモ若シ株券公債證書手形等ヲ合算シテ五千圓以上アルトキハ餘ノ動産不動産其他ノ物ハ先ニ分配シテ可ナリト云フニ在リ然レトモ是レ實ニ危險ナリ何トナレハ會社ノ他ノ財産カ其債務ヲ完済スルニ十分ナルコトハ何人ニ於テ之ヲ認定スルカ畢竟清算人ノ見ル所ニ依リテ之ヲ決スルノミ隨テ若シ其認定ヲ誤リ財産ノ不足ヲ生スルトキハ清算人ハ固ヨリ其責任ヲ辭スルコトヲ得ス即チ十分ナリト信シタル財産ニ不足ヲ生シ又金錢其他ノ動産ハ往往紛失スルコトアリ或ハ盜難火災等ニ因リテ消滅スルコトアリ此等ノ場合ニ於テハ果シテ如何スヘキカ而シテ先ニ分配シタル財産ハ既ニ社員ノ財産ト爲

リ復タ會社ノ財産ニアラストセハ會社ノ債權者ハ非常ノ損害ヲ受タルコトアリ又假ニ之ヲ取戻スコトヲ得ヘシトスルモ不動産ノ如キハ或ハ之ヲ取戻スコトヲ得ヘキモ動産ノ如キニ至リテハ既ニ輾轉シテ其所在ヲ知ラサルコト多カルヘシ是ニ於テ清算人カ其實ヲ盡サリシテ理由トシテ賠償ヲ請求スルモ清算人カ無資力ナルトキハ如何トモスルニ由ナシ況ヤ全ク誤算ヲ爲シ債務ハ一萬圓ニ過キスト信シタリシニ精シク調査ヲ遂ケタル結果尙ホ他ニ一萬圓ノ債務アルコトヲ發見シ又株式公債等ハ時時相場ノ變動スルモノナルカ故ニ現在ノ相場ニ於テハ或價格ヲ有スルコト確實ナルモ後日之ヲ賣却スルニ至リテハ最早其價格ヲ有セサルコト稀ナリトセス即チ此等ノ事情ニ因リテ會社財産ニ不足ヲ生シタルトキハ會社ノ債權者ハ常ニ損害ヲ被ラサルコトヲ得ス故ニ苟モ清算ヲ爲サシムル以上ハ此ノ如キ不規律ナル方法ニ依ラシムヘキニアラス仍テ新商法ニ於テハ第九十五條ヲ以テ明ニ之ニ反對ナル規定ヲ爲セリ曰ク「清算人ハ會社ノ債務ヲ辨濟シタル後ニ非サレハ會社財産ヲ社員ニ分配スルコトヲ得ス」

第三十二 清算人解任ノ事ニ關セリ清算人ノ解任ニ付テハ舊法第百三十一條ニ重要ナル事由ニ基テ社員ノ申立ニ因リ裁判所ノ命令ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ解任スルコトヲ得ストアリ是レ一般ノ規定トシテハ敢テ妨ケナシト雖モ社員ノ選任シタル清算人タルニ拘ラス之ヲ選任シタル社員ニ於テ解任スルコトヲ得スト云フハ頗ル其當ヲ得ス蓋シ初メヨリ何人ヲ選フモ自由ナル以上ハ中途ニシテ何人ヲ選フモ亦自由ナラサルヘカラス然ルニ初メ社員ノ多數決ヲ以テ之ヲ選任セシムルニ拘ラス一旦之ヲ選任シタル以上ハ最早之ヲ解任スルコトヲ得ス重要ナル事由ニ因リ裁判所ニ於テ之ヲ命スル場合ニ於テノミ解任スルコトヲ得ルモノトスルハ實ニ理由ナキコトナルヲ以テ新法ニ於テハ之ヲ改メ第九十六條ニ「清算人ハ何時ニテモ之ヲ解任スルコトヲ得但此解任ハ社員カ選任シタル清算人ハ何時ニテモ之ヲ解任スルコトヲ得但此解任ハ社員ノ過半数ヲ以テ之ヲ決スルハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ因リ清算人ヲ解任スルコトヲ得」と爲シタルヲ以テ之ヲ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ因リ清算人ヲ解任スルコトヲ得

ト規定セリ即チ社員ノ選任シタル清算人ハ何時ニテモ社員ノ決議ヲ以テ解任
スルコトヲ得ヘタ又重要ナル事由アルトキハ社員ノ決議ヲ待テス社員一人ノ
請求又ハ債權者ノ請求ニ因リ裁判所ノ命令ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得是レ
社員ノ選任シタル清算人タルト總社員ノ清算人ト爲リタル場合トヲ問ハス例
ヘハ其中ノ一人カ不正ノ行爲ヲ爲シ或ハ病氣ニ罹リ到底事務ヲ執ルコトヲ得
サルカ如キ事由アルトキハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ因リテ清算人ヲ解任
スルコトヲ得ヘシ是レ實ニ理論上當然ノ事ニシテ實際上ニ於テモ便利ナリト
信ス

第三十三 舊法ニ於テハ清算人ノ選任ノ登記ヲ規定セルモ清算人ノ解任若ク
ハ變更ノ登記ヲ規定セス隨テ初メ清算人ノ何某タルコトヲ登記スルトキハ其
人死亡スルモ解任セラレモ又他人カ清算人ト爲ルモ其變更ヲ登記スルコト
ナキカ故ニ一旦登記セラレタル者ハ終始清算人トシテ登記簿ニ殘レリ是レ實
ニ登記ノ本旨ニ反スルモノニシテ毫モ登記ノ效ナキミナラス此ノ如キ登記
ハ却テ人ヲ欺クノ具ト爲リ了ルヘシ尤モ清算人ノ變更ヲ登記スヘキヤ否ヤハ

舊法ノ下ニ於テハ多少疑問ニ屬シ予ノ解スル所ニ據レハ立法者ノ趣意ハ變更
ノ登記ヲ爲サシムルニ在ルコト疑ナキモ明文ヲ以テ之ヲ命セタルカ故ニ縱令
之ヲ爲ササルモ如何トモスルニ由ナシ然レトモ其申請ヲ爲ス者アル場合ニ於
テ裁判所カ之ヲ却下スルハ其當ヲ得スト信ス何トナレハ先ツ會社ニ付テハ第
八十條ニ會社設立ノ際ニ登記シタル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其變更ヲ登
記スヘキコトヲ規定シ又商業登記簿ニ關スル一般ノ規定トシテ第二十一條第
二項ニ變更登記ノ規定アリ即チ其第一項ニハ若シ裁判所ニ於テ登記ヲ拒ミタ
ルトキハ當事者ヨリ其命令ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得トアリ而シテ次
ノ第二項ニ登記ノ變更又ハ取消ニ付テモ亦前項ニ同シトナリ蓋シ右第二項ノ
規定ハ法律上變更ノ登記ヲ命シタル場合ニ付テモ亦第一項ノ規定ヲ適用スト
云フニ過キスト雖モ此等ノ規定ヨリ推スモ立法者カ登記ノ變更ヲモ登記セシ
ムルノ精神ナルコト爭フヘカラサレハナリ故ニ予ハ立法者ノ精神ニ於テハ變
更登記ヲ爲スヘキコトヲ前提セリト信スルモ明文ナキヲ以テ實際ニ於テハ之
ヲ爲ス者ナキカ如シ是ヲ以テ新法ハ第九十七條ニ於テ

清算人ノ解任又ハ變更ハ二週間内ニ本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ之ヲ登記
スルコトヲ要ス
ト規定セリ

第三十四 先ニ一言シタル舊法第三百三十二條ニハ單ニ「清算人ハ委任事務ヲ履
行シタル後社員ニ計算ヲ報告シ」トアルカ故ニ唯報告ヲ爲セハ足レリ然レトモ
是レ實ニ不十分ナル規定ニシテ其報告ヲ爲サシムルト同時ニ之ニ對スル制裁
ナカルヘカラス故ニ新法第九十八條ニハ

清算人ノ任務ヲ終了シタルトキハ清算人ハ運滞ナク計算ヲ爲シテ各社員ノ
承認ヲ求ムルコトヲ要ス

前項ノ計算ニ對シ社員カ一个月内ニ異議ヲ述ヘサリシトキハ之ヲ承認シタ
ルモノト看做ス但清算人ニ不正ノ行為アリタルトキハ此限ニ在ラス
ト規定シ以テ清算人ノ責任ヲ明ニセリ尙ホ極メテ些細ノ點ナリト雖モ舊法ニ
ハ單ニ「社員」トアリシヲ新法ニハ「各社員」トセリ隨テ從來ニ於テハ社員全體ニ宛
テテ報告ヲ爲スヲ例トセシモ新法ニ於テハ社員各箇ニ通知セサルヘカラサル

コトト爲レリ蓋シ合名會社ハ社員ノ數少キカ故ニ是レ必スシモ不便ニアラサ
ルヘシ而シテ社員ノ爲メニ其必要アルハ殆ト言フヲ埃タサル所ナリ
第三十五 舊法ニ依レハ清算ノ開始ハ之ヲ登記セシムルモ清算ノ終了ハ之ヲ
登記セシメス隨テ登記簿ノ上ニ於テハ清算ハ常ニ終了セス是レ頗ル當ヲ得サ
ルヲ以テ新法ニ於テハ第九十九條ニ

清算ヲ終了シタルトキハ清算人ハ運滞ナク本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ其
登記ヲ爲スコトヲ要ス

ト規定セリ

第三十六 是レ亦舊法ニ全ク缺如セシ所ニシテ之カ爲メニ實際上頗ル困難ヲ
感セリ即チ會社解散ノ場合ニ於テ清算ヲ爲スヘキコトハ規定セラルモ會社カ事
業ニ著手シタル後其設立ヲ取消サレタル場合ニ於テハ如何スヘキカ例ヘハ社
員中一人ノ無能力者アリ又ハ詐欺強迫等ニ因リテ承諾ヲ爲シタル者アルトキ
ハ會社契約ト雖モ固ヨリ契約ナルカ故ニ之ヲ取消スコトヲ得ヘシ而シテ一旦
會社契約ヲ取消シタルトキハ會社ナル法人ハ自ラ消滅スト雖モ是レ解散ニア

ヲ解散ナルモノハ法律上存在セシモノカ或時期ニ於テ消滅スルモノナリ然
ルニ取消ハ然ラス其效力既往ニ溯リテ初メヨリ會社ナカリシモノト看做ス
在リ故ニ解散ニアラス然リト雖モ事實上解散ト類似シ其取消前ニ於テハ業務
ヲ執行シ來リシモノナルカ故ニ解散ノ場合ノ如ク清算ヲ爲ササルヘカラス故
ニ新法ニ於テハ第百條ニ

會社カ事業ニ著手シタル後其設立カ取消サレタルトキハ解散ノ場合ニ準シ
テ清算ヲ爲スコトヲ要ス此場合ニ於テハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ因リ
清算人ヲ選任ス
ト規定セリ

第三十七 會社ノ帳簿ノ保存者ニ關スル規定ニシテ舊法ニハ前ニ他ノ問題ニ
付テ述ヘタル如ク第百三十四條ニ「解散シタル會社ノ商業帳簿及ヒ其他ノ書類
ハ社員第三十四條ノ規定ニ從ヒ之ヲ處分ストアリ然レトモ社員之ヲ處分スト
云フハ社員中何人カ保存ノ責ニ任スルノ意ナルカ一冊ノ帳簿ハ數人ニテ所持
スルコトヲ得スト雖モ數人ノ社員中實際何人カ所持セルカ分明ナラヌ」ロエヌ

レル氏ノ案ニハ「社員ノ決議ヲ以テ保存者ヲ定ム」トアリシカ舊テ述ヘタル如キ
理由ニ因リテ之ヲ削除シタリ而シテ第三十四條ハ如何ナル事ヲ規定セルカラ
見ルニ「各商人ハ十年ノ間商業帳簿ヲ貯藏シ火災又ハ其他ノ意外ノ事變ニ因リ
テ喪失又ハ毀損セザルコトニ注意スル責アリ」トアリ是レ亦解シ難キ規定ナリ
何トナレハ所謂十年ノ期間ハ何時ヨリ之ヲ起算スルカ蓋シ商人ハ普通毎年新
ニ帳簿ヲ作製シ或ハ紙面ノ許ス限リ記入ヲ爲シ餘白ナキニ至リテ更ニ帳簿ヲ
作製スルカ故ニ其帳簿ヲ閉鎖シタル時ヨリ十年間ノ意ナリト解スヘキモノナ
リト信スルモ果シテ然ラハ第百三十四條ニ於テモ等シク帳簿ヲ閉鎖シタル時
ヨリト解セザルヘカラス隨テ清算ノ場合ニ於テ閉鎖後既ニ五年ヲ經過セルト
キハ爾後五年間保存スレハ可ナリ若シ九年ヲ經過セルトキハ一年間保存スレ
ハ可ナリ若シ又十年ヲ經過セルトキハ之ヲ保存スルコトヲ要セス之ニ反シ清
算ヲ終リシ時ヨリ十年ナリト解センカ是レ解釋トシテ甚タ其當ヲ得スト信ス
然ルニ實際ノ必要如何ヲ見ルニ清算ヲ終リシ後一定ノ期間其帳簿ヲ保存セシ
ムルノ必要アリ即チ會社成立シテ營業ヲ爲セル間ハ帳簿閉鎖ノ時ヨリ十年ニ

ヲモ可ナリト雖モ一旦清算ヲ爲ストキハ其清算ノ際不正又ハ誤謬アリシコトヲ調査スルニハ若シ閉鎖ノ時ヨリ十年トセハ實際上殆ト其用ヲ成ササルヘシ故ニ立法ノ理由ヨリ言ヘハ到底此ノ如ク解スルコトヲ得ス是ヲ以テ新法典ニ於テハ第一百一條ヲ以テ極メテ明瞭ニ

會社ノ帳簿其營業ニ關スル信書及ヒ清算ニ關スル一切ノ書類ハ第八十五條ノ場合ニ在リテハ本店ノ所在地ニ於テ解散ノ登記ヲ爲シタル後其他ノ場合ニ在リテハ清算終了ノ登記ヲ爲シタル後十年間之ヲ保存スルコトヲ要ス其保存者ハ社員ノ過半数ヲ以テ之ヲ定ムトセリ

第三十八 社員死亡シテ相續人數人アル場合ニ於テハ如何スヘキカ社員ノ死亡ニ因リテ會社ノ解散スルコト屢アリ或ハ初メヨリ某死亡スルトキハ會社ヲ解散スヘシト定ムルコトアリ或ハ社員二人ノ場合ニ於テ一人カ死亡シ又ハ三人以上ノ場合ニ於テ二人以上同時ニ死亡シ殘餘ノ社員一人ト爲リシ爲メ當然會社ノ解散スルコトアリ總テ此等ノ場合ニ於テハ清算ヲ爲ササルヘカラス然

ルニ甲社員ノ相續人一人乙社員ノ相續人二人丙社員ノ相續人三人ト云フカ如ク相續人數多アルトキハ如何蓋シ社員カ家族ナル場合ニ於テハ數多ノ相續人ヲ生スルコト屢アルヘシ即チ其社員カ二人以上ノ子ヲ有スルトキハ常ニ數人ノ相續人アリ又戸主ノ如キモ遺言ヲ以テ財産ヲ二人ニ分割シ之ヲ相續セシムルコトアリ即チ此ノ如キ場合ニ於テハ若シ特別ノ明文ナキトキハ相續人ハ社員ニアラサルカ故ニ社員ニ關スル規定ヲ直チニ相續人ニ適用スルコトヲ得ス法文ニ社員云云トアルハ常ニ社員ノ生存セル場合ヲ意味セルモノナリト謂ハサルヘカラス又假ニ相續人カ社員ノ權利ヲ承繼スルモノト解スルモ相續人ハ皆平等ノ權利ヲ有スルカ故ニ多クノ相續人ヲ有スル者ハ結局利益ヲ占ムルニ至ルヘク殊ニ頭數ニ依リテ事ヲ決スル場合ニ於テ然リトス故ニ何レニ解スルモ不都合タルヲ免レス是ヲ以テ新法第一百二條ニハ

社員カ死亡シタル場合ニ於テ其相續人數人アルトキハ清算ニ關シテ社員ノ權利ヲ行フヘキ者一人ヲ定ムルコトヲ要ス
ト規定セリ即チ相續人カ社員ノ權利ヲ行フコトヲ認ムルモ多數ノ相續人アル

トキハ其權利ヲ行フ者一人ヲ定ムヘシトセリ故ニ畢竟相續人ハ其協議ヲ以テ其權利ヲ行フ者一人ヲ定メタルヘカラス而シテ其協議經テサルトキハ裁判所ノ判決ヲ求ムルノ外ナカルヘシ要スルニ本條ノ規定ハ實際上最モ必要ナリト信ス

以上ヲ以テ合名會社ニ關スル新舊法ノ異ナレル點ヲ説明シ了レリ之ニ依リテ舊法カ如何ニ簡略ニ失セシカラ知ルニ餘アルヘシ

本講義ハ會社法ノ終尾マテ繼續セラレタルモ全部完結ニ至ラナリシヲ以テ此ニ擲筆スルコトセリ

編輯者 謹

商法修正要領 終

三十三年度講義終

法學博士 梅 謙次郎 講述

商法修正要領

和佛法律學校發行

商法修正要領目次

第一章 緒言

三十三

商法修正要領目次

緒言	一
第一章 總論	三
第二章 商法ト民法及ヒ商慣習トノ關係	二一
第三章 小商人	二六
第四章 商業登記	二九
第五章 商號	三五
第六章 商業帳簿	五九
第七章 商業使用人	六五
第八章 代理商	七三
第九章 會社	七七

商法修正要領目次終

商法修正要領目次

商法第五要綱目次

第一章 會社	一
第二章 有限責任公司	二
第三章 商業登記	三
第四章 商業登記	四
第五章 商業登記	五
第六章 商業登記	六
第七章 商業登記	七
第八章 商業登記	八
第九章 商業登記	九
第十章 商業登記	十
第十一章 商業登記	十一
第十二章 商業登記	十二
第十三章 商業登記	十三
第十四章 商業登記	十四
第十五章 商業登記	十五
第十六章 商業登記	十六
第十七章 商業登記	十七
第十八章 商業登記	十八
第十九章 商業登記	十九
第二十章 商業登記	二十
第二十一章 商業登記	二十一
第二十二章 商業登記	二十二
第二十三章 商業登記	二十三
第二十四章 商業登記	二十四
第二十五章 商業登記	二十五
第二十六章 商業登記	二十六
第二十七章 商業登記	二十七
第二十八章 商業登記	二十八
第二十九章 商業登記	二十九
第三十章 商業登記	三十
第三十一章 商業登記	三十一
第三十二章 商業登記	三十二
第三十三章 商業登記	三十三
第三十四章 商業登記	三十四
第三十五章 商業登記	三十五
第三十六章 商業登記	三十六
第三十七章 商業登記	三十七
第三十八章 商業登記	三十八
第三十九章 商業登記	三十九
第四十章 商業登記	四十
第四十一章 商業登記	四十一
第四十二章 商業登記	四十二
第四十三章 商業登記	四十三
第四十四章 商業登記	四十四
第四十五章 商業登記	四十五
第四十六章 商業登記	四十六
第四十七章 商業登記	四十七
第四十八章 商業登記	四十八
第四十九章 商業登記	四十九
第五十章 商業登記	五十

商法第五要綱目次

場屋ノ主人カ客ノ寄託品及ヒ携帶品ノ毀損滅失ニ付キ負擔スル責任ハ特別ナル雙方ノ合意ヲ以テスルトキハ格別然ラスシテ單ニ其責任ヲ負ハサル旨ヲ告示スルコトアルモ到底之ヲ免ルルコトヲ得サルナリ一片ノ揭示ヲ爲シテ以テ此責任ヲ除却シ得ヘシトモハ場屋ノ主人ハ其告示ヲ爲スニ至ルヘク而モ客ハ其告示ニ甘シテ物品ヲ携帶セサルヲ得サル狀況ニ在ルヲ以テ管ニ場屋ノ主人ニ關スル責任ノ規定カ無用ノ贅文ニ屬スルノミナラス實際上不便ヲ醸スコト大ナリ故ニ法律ハ此ノ如キ告示ヲ爲スモ其責任ヲ免ルルコトヲ得サルモノトセリ

此ニ一ノ例外アリ是レ運送契約及ヒ運送取扱契約ニ付テ規定セル所ト同一ニシテ其物品カ貨幣有價證券其他ノ高價品ナルトキハ客カ其種類及ヒ價額ヲ明示シテ場屋ノ主人ニ寄託シタルニ非サレハ場屋ノ主人ハ其毀損滅失ニ付キ損害賠償ノ責ナキコト是ナリ蓋シ高價品ハ特ニ毀滅シ易キモノニシテ其保管ニハ特別ノ注意ヲ要スルモノナルカ故ニ場屋ノ主人カ其高價品ナルコトヲ知ルトキハ其保管ヲ爲スニ當タリ其價格ニ應ジテ嚴密ノ注意ヲ加フヘキヲ以テ其

種類及ヒ價額ヲ明告シ且之ヲ寄託スルモノトシタルナリ且其
以上述ヘタル場屋主人ノ責任ニ付テハ普通ノ時効規定ヲ適用スルコト其事情
ニ於テ酌ナルヲ以テ場屋ノ主人ニ惡意アル場合ノ外其時効ヲ一年トシ且其起
算點ニ付テモ毀損又ハ一部滅失ノ場合ニ於テハ場屋ノ主人カ寄託物ヲ返還シ
又ハ客カ携帶品ヲ持去リタル時ヨリ起算シ全部滅失ノ場合ニ於テハ客カ場屋
ヲ去リタル時ヨリ起算スヘキモノトモテ而シテ場屋ノ主人ニ惡意アル場合ニ
於テハ普通ノ時効ニ依ルヘキモノナルカ故ニ民法第七百二十四條ヲ適用セザ
ルヘカラス商法第二百八十五條ヲ適用スヘキモノト誤解スヘカラス同條ハ商
行爲即チ法律行爲ヨリ生スル債權ニ關スル時効ナリ不法行爲ニ適用ナシ

第二節 倉庫營業

舊商法ニ於テハ倉庫寄託ニ關スル特別ノ規定ヲ置カス商事寄託ニ關スル一般
ノ規定ニ依ラシムルコトトセシカ新商法ニ於テハ商事寄託ニ關スル一般ノ規
定ハ其注意ノ責任ニ關スルモノノ外總テ民法ノ規定ニ譲リ商事寄託ノ規定中

特ニ倉庫營業ナル一節ヲ設ケ詳細ノ規定ヲ爲セリ蓋シ倉庫營業ニ關スル規定
ハ從來多ク其例ヲ見サル所ナリト雖モ商業ノ發達スルニ伴ヒ漸次倉庫營業ノ
必要ヲ生ジ之ヲ業トスル者亦年ト共ニ多キヲ加ヘタルヲ以テ近世ノ立法ハ之
ニ關スル特別ノ規定ヲ設クルモノ多キニ至レリ我新商法モ此趨勢ニ鑑ミ特ニ
其規定ヲ設ケタリ

倉庫寄託ノ一般ノ寄託ト異ナル所ハ物ノ保管カ倉庫ニ於テセラルルノ點ニ在
リ故ニ倉庫寄託ハ當事者ノ一方カ相手方ノ爲メニ倉庫ニ保管ヲ爲スコトヲ約
シテ成物ヲ受取ルニ因リテ其效力ヲ生スト定義シテ可ナリ(民法第六五七條參
照此ノ如ク倉庫ニ於テ保管ヲ爲スコトカ此種ノ契約ノ一要素ヲ爲スモノナル
カ故ニ其目的物ハ倉庫ニ於テ保管シ得ラルル物ニ限ラレ其結果當ニ動産ナル
コト殆ト辨明ヲ竣タサルナリ

倉庫寄託ノ引受ヲ業トスル者ヲ倉庫營業者ト謂フ即チ商法第三百五十七條ハ
倉庫營業者ヲ定義シテ(倉庫營業者トハ他人ノ爲メニ物品ヲ倉庫ニ保管スルヲ
業トスル者ヲ謂フ)ト云ヘリ既ニ述ヘタル如ク寄託ノ引受ハ本來ノ商行爲ニ非

スシテ主觀的商行爲又ハ附屬的商行爲ナリ故ニ營業トシテ又ハ營業ノ爲メニ
スル寄託ノ引受ニ非サレハ商行爲タラズ而シテ倉庫營業ハ營業トシテ寄託ノ
引受ヲ爲スモノナルカ故ニ所謂主觀的商行爲ニ屬シ之ト同時ニ倉庫營業者ハ
商行爲ヲ業トスル者トシテ商人ナリ

倉庫營業ニ付テハ外國ノ法制上特ニ其營業ノ許可ヲ必要トスルモノアリ蓋シ
此主義タルヤ其特許ヲ爲スニ當タリ營業者ノ經歷信用資本營業ノ組織其他必
要ナル點ヲ調査シ然ル後特許ヲ與フルモノニシテ其目的營業ノ確實ニシテ安
全ナルヲ期スルニ在リ然リト雖モ其調査ハ到底周密ニ行ハレ得ヘキニ非ス隨
テ特許ヲ得タル營業者ニシテ不確實不安全ナルモノナシトモ然ルニ其營業
者ハ特許ヲ標榜シテ世人ト取引ヲ爲シ世人モ亦特許ニ信ヲ置キテ深ク其内情
ヲ顧ミルコトヲ爲サナルカ故ニ營業ノ確實ト安全ヲ期スル特許ハ却テ世人ヲ
欺クノ道具ト爲リ其弊害少カラス故ニ社會ノ幼稚ナル時代ニ在リテハ特許主
義或ハ可ナリト雖モ今日進歩シタル社會ニ於テハ此主義ハ害アリテ利ナク寧
ロ其營業ヲ自由ニシ之ト取引ヲ爲ス者ヲシテ其信否ヲ判斷セシムルノ便レル

ニ如カス是ヲ以テ我商法ハ自由營業主義ヲ採用シ其營業ヲ各人ノ自由ニ放任
シタリ
商法第三編第九章第二節ハ倉庫營業ニ關スル規定ナリ故ニ總令倉庫寄託ノ引
受ヲ爲スモノ之ヲ營業トスル場合ニ非サレハ其適用ヲ見ス故ニ本節ニ於テ論セ
ントスル所ハ倉庫寄託中主觀的商行爲ニ屬スル場合即チ其引受ヲ營業トスル
場合ニ付テノミ適用セラルルモノトス
本節ニ於テハ先ツ倉庫營業者ノ義務ヲ論シ次ニ其權利ニ及ハントス
第一 倉庫營業者ノ義務
倉庫營業者ノ義務ハ一面ニ於テ寄託者ノ權利ナリ分チテ左ノ三トス
(一) 受寄物保管ノ義務
受寄物保管ノ義務ニ付テハ唯二三ノ規定アルヲ見ルニモシテ他ハ皆民法ノ
規定ニ讓レリ故ニ此ニハ其二三ノ特別規定ヲ説明スルニ止ムベシ
民法ニ於テハ寄託カ無價ナルトキハ受寄者ハ受寄物ヲ保管スルニ付キ自己ノ
財産ニ於ケルト同一ノ注意ヲ用フルヲ以テ足レリトシ寄託カ有價ナルトキ始

シテ善良ナル管理者ノ注意ヲ加フヘキモノトセリ然ルニ商事寄託ニ付テハ其有償タルト無償タルトヲ問ハス常ニ善良ナル管理者ノ注意ヲ加フヘキモノトシタリ故ニ倉庫營業ニ付テモ營業者ハ常ニ善良ナル管理者ノ注意ヲ以テ其受寄物ヲ保管スヘキハ勿論ナリト雖モ法律ハ尙ホ一歩ヲ進メ營業者カ善良ナル管理者ノ注意ヲ用ヒタルノミヲ以テ足レリトセス其使用人カ同一ノ注意ヲ用ヒタルコトヲ必要トシ其注意ヲ怠ラサリシコトヲ證明スルニ非サレハ受寄物ノ滅失又ハ毀損ニ付キ損害賠償ノ責任ヲ免レサルモノトセリ(第三七六條)此責任規定ハ嘗テ説明シタル所ノ運送取扱營業ニ關スル第三百二十二條運送營業ニ關スル第三百三十七條及ヒ第三百五十條ノ規定ト同様ノ趣旨ニ出テタルモノニシテ寄託ノ引受ヲ營業トスル點ヨリ考察シテ最も至當ノ規定ト謂ハサルヘカラス

右ニ述ヘタル受寄物滅失又ハ毀損ニ對スル倉庫營業者ノ責任ハ一般ノ商事寄託ト同シタ一年ノ特別時効ニ罹ルモノトシ而シテ其起算點ハ全部滅失ノ場合ニ於テハ倉庫營業者ヨリ預證券ノ所持人若シ其所持人カ知レサルトキハ寄託

者ニ對シテ其滅失ノ通知ヲ發シタル日ヨリ起算シ一部滅失又ハ毀損ノ場合ニ於テハ寄託物出庫ノ日ヨリ起算スヘキモノトセリ第三八三條然レトモ其滅失又ハ毀損ニ付キ倉庫營業者ニ惡意アルトキハ民法第七百二十四條ノ規定ニ依ルヘキモノトス

此ニ一ノ例外アリ即チ寄託物ノ一部滅失又ハ毀損ノ場合ニ於テ寄託者又ハ預證券ノ所持人カ要領ノ留保ヲ爲サスシテ寄託物ヲ受取り且其報酬立替金及ヒ費用ヲ支拂ヒタルトキハ倉庫營業者ノ責任ハ當然消滅スルコト是ナリ然レトモ若シ倉庫營業者ニ惡意アリタルトキハ縱令寄託者又ハ預證券ノ所持人カ留保ヲ爲サスシテ寄託物ヲ受取り且報酬ヲ支拂フモ其責任ヲ免ルルコトヲ得ス又寄託物ニ直チニ發見スルコトヲ得サル毀損又ハ一部滅失アルトキハ一旦留保ヲ爲サスシテ之ヲ受取ルモ之ヲ受取りタル日ヨリ二週間内ニ其旨ヲ通知ヲ發シタルトキハ倉庫營業者ハ其責任ヲ免ルルコトヲ得サルモノトス(第三八二條)

受寄物保管ノ期間ニ付テハ契約ヲ以テ之ヲ定メタルトキハ民法ノ規定ニ依リ

已ムコトヲ得サル事由アルニ非サレハ其期限前ニ於テ返還ヲ爲スコトヲ得サルヲ以テ已ムコトヲ得サル事由アル場合ノ外其期間内ハ之ヲ保管セサルヘカラス然レトモ契約ヲ以テ其期間ヲ定メサルトキハ民法ノ規定ニ依リ何時ニテモ返還ヲ爲スコトヲ得ヘキモノトセハ寄託者ノ不便一方ナラス到底營業寄託ノ性質ニ適セサルヲ以テ倉庫營業ニ付テハ已ムコトヲ得サル場合ハ何時ニテモ返還スルコトヲ得ルモ然ラサル場合ニ於テハ入庫ノ日ヨリ少クモ六箇月ヲ經過シタル後ニ非サレハ之ヲ返還スルコトヲ得サルモノトセリ而シテ其六箇月ノ期間ハ我邦營業者間ノ慣習ニ於テモ略ホ定マレル所ニシテ亦獨逸新商法ニ於テモ採用セル所ナルヲ以テ之ヲ六箇月トシタルモノナリ(第三七八條)

受寄物ノ保管中ハ寄託者又ハ預證券所持人ノ請求ニ因リ何時ニテモ受寄物ノ點檢ヲ爲サシメ又ハ見本ノ摘出ヲ爲シ且受寄物ノ保存ニ必要ナル處分ヲ爲サシメサルヘカラス是レ保管ニ伴フ義務ニシテ寄託者又ハ其物ノ買主ト視ルヘキ預證券ノ所持人ハ之ヲ他ニ賣却又ハ買入等ヲ爲スニ付キ之ヲ點檢シ又ハ見本ヲ必要トスルコトアルト同時ニ固ヨリ其物ノ保存ヲ圖ラサルヘカラスルカ

故ニ右ノ如ク之ニ應スル義務ヲ倉庫營業者ニ命シタルモノナリ又買入證券ノ所持人モ其物ヲ擔保トシテ債權ヲ有スル者ナルカ故ニ之ヲ點檢スルノ必要アルヲ以テ倉庫營業者ハ亦其點檢ニ應セサルヘカラス然レトモ點檢見本ノ摘出又ハ保存處分ノ爲メニ倉庫營業者ヲシテ著シキ迷惑ヲ被ラシムヘキニ非サルヲ以テ寄託者其他ノ者カ之ヲ要求スルニハ營業時間内ニ於テスヘキモノトシ倉庫營業者ノ不便ト煩勞ヲ少カラシメタリ

(二) 受寄物返還ノ義務

倉庫營業者ハ寄託者ノ請求ニ因リ何時ニテモ受寄物ヲ返還セサルヘカラス但預證券及ヒ買入證券ヲ作リタルトキハ之ト引換ニ非サレハ其返還ヲ請求スルコトヲ得サルコトハ後ニ論スルカ如シ而シテ縱令寄託ノ期間ヲ定メタルトキト雖モ同一ナリトス是レ他ナシ寄託ハ寄託者ノ便益ノ爲メニ之ヲ爲スモノニシテ其返還ノ時期ヲ定ムルハ畢竟寄託者ノ利益ノ爲メニスルモノナレハナリ然レトモ當事者カ單ニ返還ノ時期ヲ定ムルニ止ララス其期限前ニ於テハ返還ノ請求ニ應セサル旨ヲ約スルトキハ固ヨリ其約定ニ從フヘキモノトス

倉庫營業者カ期間ノ満了受寄物入庫ノ日ヨリ六箇月ノ經過其他受寄物ヲ返還
 得ル時期ニ至リ其返還ヲ爲サントスルモ寄託者又ハ預證券ノ所持人カ之ヲ
 受取ルコトヲ拒ミ若クハ之ヲ受取ルコト能ハサル場合ニ付キ法ハ倉庫營業者
 ヲシテ其返還義務ヲ免レ得セシムヘキ規定ヲ爲シ居レリ即チ倉庫營業者ハ其
 物ヲ供託シ又ハ相當ノ期間ヲ定メテ其受取ノ催告ヲ爲シタル後之ヲ脱賣スル
 コトヲ得ヘク又其物カ損敗スル虞アルトキハ右ノ催告ヲ爲サズシテ直チニ之
 ヲ脱賣スルコトヲ得ヘシ而シテ其脱賣代金ハ寄託ノ報酬費用立替金等ニ充當
 スルコトヲ妨ケス然レトモ若シ其代金ヲ報酬等ニ充當セサルトキハ之ヲ供託
 スルコトヲ要シ又供託者クハ脱賣ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク寄託者ニ通知セ
 サルヘカラス(第三八一條)

(三) 預證券及ヒ質入證券交付ノ義務
 倉庫營業者ハ寄託者ノ請求アルトキハ預證券及ヒ質入證券ヲ交付セサルヘカ
 ラス是レ所謂倉荷證券ニシテ倉庫寄託ノ盛ニ行ハルルニ主トシテ此證券カ荷
 主ニ著シキ便宜ヲ與フレハナリ

倉荷證券ニ付テハ法制上一券主義ヲ取ルモノト二券主義ヲ取ルモノトアリ我
 舊商法ヲ始メ英米ノ法律ハ一券主義ヲ取リ佛伊白等ノ法律ハ二券主義ヲ取レ
 リ今此主義ノ得失ヲ案スルニ一券主義ノ法律ノ下ニ於テハ倉荷ヲ讓渡スニモ
 又之ヲ質入スルニモ常ニ其一枚ノ證券ニ依ラサルコトヲ得サルカ故ニ一旦之
 ヲ質入シタル以上ハ更ニ之ヲ讓渡スコトヲ得ス隨テ其證券ヲ擔保トシテ金銀
 ノ融通ヲ得ントスレハ直チニ倉荷ノ運轉ヲ妨ケ不便言フヘカラス之ニ反シ二
 券主義ノ法律ノ下ニ於テハ一枚ノ證券ハ倉荷ヲ運轉スル爲メニ用ヒ他ノ一枚
 ノ證券ハ倉荷ヲ擔保トシテ金銀ヲ融通スル爲メニ用フルコトヲ得ルカ故ニ其
 一枚ノ證券ヲ擔保トシテ金銀ヲ借入レ之下同時ニ他ノ一枚ノ證券ヲ以テ倉荷
 ヲ讓渡スコトヲ得ヘク其便宜頗ル大ナリトス而シテ證券ノ二枚ナルカ爲メニ
 毫モ弊害ヲ見ヌ故ニ二券主義ノ一券主義ニ優ルコト敢テ喋喋ヲ要セス是ヲ以
 テ我新商法ハ舊商法ノ主義ヲ改メテ二券主義ノ制度ヲ採レリ然レトモ今日英
 米等ニ於テ尙ホ一券主義ノ行ハルルハ亦故ナキニ非ス蓋シ此等國ニ於テハ
 其證券ヲ以テ信用取得ノ具換言スレハ之ヲ擔保トシテ貸出ヲ得ルノ具トセ

シテ單ニ大取引ノ場合ニ於ケル荷物運轉ノ方法ニ用フルモノトセラルカ故ニ取
ヲ二券ノ必要ヲ見サレハナリ然ルニ事情ヲ異ニセル我國ニ於テ猶ホ一券主義
ヲ主張スル者多キハ殆ト了解ニ苦シム所ナリ
預證券及ヒ質入證券ノ交付ハ前述ノ如ク寄託者ノ請求アル場合ニ於テ始メテ
之ヲ爲スモノニシテ此二種ノ證券ハ必ス同時ニ交付スルコトヲ要シ預證券又
ハ質入證券ノミヲ交付スルコトハ二券主義ヲ探レル法律ノ精神ニ反スルモノ
ナリ
預證券及ヒ質入證券ハ一定ノ形式ヲ要スルモノニシテ法律ノ規定ニ依レハ
受寄物ノ種類、品質、數量及ヒ其荷造ノ種類、箇數並ニ記號二寄託者ノ氏名又ハ商
號三保管ノ場所四保管料五保管ノ期間ヲ定メタルトキハ其期間六受託物ヲ保
險ニ付シタルトキハ保險金額、保險期間及ヒ保險者ノ氏名又ハ商號七證券ノ作
成地及ヒ其作成ノ年月日ヲ記載シ之ニ番號ヲ附シ倉庫營業者自ラ署名スヘキ
モノトセリ但署名ニ代ヘテ記名捺印ヲ用フルコトヲ得而シテ此等ノ要件中其
一ヲ缺クトキハ預證券又ハ質入證券トシテ效力ナキヤ否ヤ倉庫證券カニノ形

式證券タル點ヨリ推セハ之ヲ無効ナリト謂ハサルヘカラス又法文ノ上ニ於テ
モ手形ノ要件ヲ規定スル場合ト同一ノ筆法ヲ用ヒタリ然レトモ實際上ノ議論
トシテハ全然之ヲ無効トスルハ甚タ不便ナリト信ス且法律ハ其預證券若クハ
質入證券タルコトヲ示スヘキ文字ヲ記載スルコトヲ必要トセザルモ是レ專
必要ナル記載事項ニシテ總令法律上ノ要件ニ非ストスルモ實際上ニ於テハ却
テ缺クヘカラサル要件ナリトス何トナレハ預證券及ヒ質入證券ニ同一ノ記載
ノミヲ爲シ其預證券又ハ質入證券タルコトヲ示サザルトキハ孰レカ預證券ニ
シテ孰レカ質入證券ナルカヲ知ルコトヲ得サレハナリ然レトモ是レ固ヨリ法
律上ノ要件ニ非サルカ故ニ其記載ナキカ爲メニ證券ノ無効ヲ來スヘキニ非ス
此場合ニ於テハ證券ノ所持人ハ其一枚ヲ質入證券トシテ用ヒ他ノ一枚ヲ預證
券トシテ使用スルコトヲ得ヘキノミ
預證券及ヒ質入證券ハ寄託物全部ニ付キ各一通ヲ交付スルモノナリト雖モ預
證券及ヒ質入證券ノ所持人カ寄託物ヲ分割シ其各部分ニ付キ預證券及ヒ質入
證券ヲ交付スヘキコトヲ請求スルトキハ倉庫營業者ハ其各部分ニ對スル二通

ノ證券ヲ交付セサルヘカラス是レ畢竟貨物ノ買入又ハ移轉ノ便ヲ圖リタルモ
ノニシテ此場合ニ於テハ證券ノ所持人ハ其費用ヲ倉庫營業者ニ支拂フヘキモ
ノナルカ故ニ倉庫營業者ハ敢テ逃滅ヲ感セス而シテ所持人ハ其各部分ニ對ス
ル證券ト引換ニ其所持セル證券ヲ倉庫營業者ニ返還スルコトヲ要スルカ故ニ
之カ爲メニ弊害ヲ生スルコトナシ然レトモ若シ其預證券及ヒ買入證券カ二人
ノ手ニ在ルトキハ各所持人ハ各部分ニ對スル證券ノ交付ヲ請求スルコトヲ得
ス唯此場合ニハ預證券ノ所持人ト買入證券ノ所持人トカ共同シテ其引換ヲ請
求スルコトヲ得ルノミ(第三六一條)
預證券又ハ買入證券ノ所持人カ其證券ヲ滅失シタルトキハ倉庫營業者ニ相當
ノ擔保ヲ供シ更ニ其證券ノ交付ヲ請求スルコトヲ得ヘシ此場合ニ於テハ前ノ
場合ト異ナリ預證券並ニ買入證券ノ所持人タルコトヲ要セス預證券ノミノ所
持人又ハ買入證券ノミノ所持人ナルヲ以テ足レリ且寄託物ノ各部分ニ對スル
證券ノ所持人ニテモ可ナリ(第三六六條)
倉庫營業者カ預證券及ヒ買入證券ヲ交付シタルトキハ其帳簿ニ一受寄物ノ種

類、品位、數量及ヒ其荷造ノ種類、箇數並ニ記號ニ寄託者ノ氏名又ハ商號三保管料
四保管ノ期間ヲ定メタルトキハ其期間五受寄物ヲ保險ニ付シタルトキハ保險
金額保險期間及ヒ保險者ノ氏名又ハ商號六證券ノ番號及ヒ其作成ノ年月日ヲ
記載シ又預證券又ハ買入證券ノ所持人カ之ヲ滅失シタル爲メ更ニ之ヲ交付シ
タルトキハ其旨ヲ帳簿ニ記載スルコトヲ要ス而シテ法律ハ寄託物ヲ分割シ其
各部分ニ對スル證券ヲ交付シタル場合ニ付キ之ヲ帳簿ニ記載スヘキ旨ヲ規定
セスト雖モ是レ恐ラク法文ノ遺漏ニシテ其記載ノ必要アルハ彼此ノ間ニ差別
ナキナリ
倉荷證券ハ形式證券ニシテ其證券ニ表彰セラルル權利ノ實質及ヒ範圍ハ其證
券ノ記載ニ依リテ決定セラレ其證券ヲ離レテ權利ノ實質及ヒ範圍ヲ爭フコト
ヲ許ササルナリ故ニ倉庫營業者カ倉荷證券ヲ作成シ之ヲ交付シタルトキハ倉
庫營業者ト其證券ノ所持人トノ間ニ於テハ當ニ其證券ノ記載ニ依リテ其權利
義務ヲ定ムヘクシテ寄託契約ノ趣旨及ヒ其他ノ事項カ證券ニ記載スル所ト異
ナルコトヲ理由トシテ其權利義務ヲ云爲スルコトヲ得ス是レ他ナシ此種ノ證

券ハ所謂流通性ノ證券ニシテ其證券ヲ取得者ハ證券以外ニ如何ナル權利關係
ノ存スルカハ之ヲ知ルニ由ナシ然ルニ證券以外ノ事項ヲ以テ其權利義務ヲ爭
フコトヲ得ルモノトセハ竟ニ證券ノ流通ヲ杜絶スルニ至ルヘケレハナリ(第三
六二條)倉荷證券ト之ニ依リテ表彰セラルル權利トノ關係トハ管ニ之ニ止マラ
ス尙ホ一層其間ニ密接ナル關係ノ存スルモノアリ即チ此證券ノ處分ハ其目的
タル寄託物ノ處分ト同一ノ效力ヲ生シ此效力アル爲メニ證券上ノ權利者ト寄
託物ノ權利者トヲ異ニスルヨリ生スル困難ヲ避クルノ必要ヨリ倉荷證券ヲ作
リタルトキハ寄託物ノ處分ハ其證券ヲ以テスルニ非テハ之ヲ爲スコトヲ得
サルノ結果ヲ生ス故ニ寄託物ヲ質入シ又ハ讓渡スニハ常ニ質入證券又ハ預證
券ヲ以テセサルヘカラスシテ質入證券ノ質入ハ寄託物ノ質入ノ效力ヲ生シ預
證券ノ讓渡ハ寄託物ノ讓渡ノ效力ヲ生スルナリ(第三六三條第三六五條)
預證券及ヒ質入證券ノ處分ハ裏書ニ依リテ之ヲ爲スモノトス此種ノ證券ハ最
初ヨリ裏書セラルヘキ形式即チ指圖式ニテ發行セラルルヲ通例トシ縱令單純
ナル記名式ヲ以テ發行セラルタル場合ニモ等シシ裏書ニ依リテ流通セラレ得

ヘキモノタリ然レトモ倉庫營業者カ其證券ニ裏書ヲ禁スル旨ヲ記載シタルト
キハ裏書ニ依リテ讓渡シ又ハ質入スルコトヲ得ス故ニ倉庫營業者カ裏書ヲ禁
スル旨ヲ記載シタルニ拘ハラス之ヲ裏書シタルトキハ其裏書ヨリ質入又ハ讓
渡ノ效力ヲ生スルコトナキナリ元來倉荷證券ハ之ニ寄託者ノ氏名又ハ商號ヲ
記載スルコトヲ要スルモノナルヲ以テ無記名式ニテ發行セラレタル倉荷證券
アリ得ヘカラス隨テ倉荷證券ノ處分ト云ヘハ裏書ニ依ルヲ要シ引渡ノミニテ
其處分ヲ爲シ得ヘキ場合ナキカ如シト雖モ裏書人カ署名ノミヲ以テ裏書ヲ爲
シタルトキハ爾後引渡ノミニ依リテ之ヲ爲スコトヲ得ルハ白地裏書並ニ其被
裏書人ノ補充ニ關スル手形ノ規定カ指圖債權ニ準用セラレ居ルノ點ヨリ推考
シテ爾カ論セサルヘカラスナリ(第二八二條參照) 倉庫營業者ハ其
預證券及ヒ質入證券ハ之ヲ併セテ裏書スルコトアリ或ハ各別ニ裏書スルコト
アリ而シテ其何レノ方法ヲ取ルモ所持人ノ隨意ナリト雖モ質入證券カ未ダ質
入セラレサル間ハ之ヲ各別ニ裏書スルコトヲ得ス預證券ト質入證券トハ相伴
フヲ輾轉セサルヘカラス是レ證券ノ性質上然ラサルコトヲ得サルモノニシテ

元來其證券ニ記載セル寄託物ハ一箇カドモ之ヲ買入ト讓渡トノ二ノ方法ニ依
リテ處分スルノ便ヲ得セシムル爲メ二箇ノ證券ヲ作ルモノナルカ故ニ二箇ノ
證券ニ依リテ各別ニ之ヲ讓渡スコトヲ得ヘキ謂レナク且雙方ヲ分離シタル結
果ヲ想像スルニ買入證券ノ所持人ハ第一ノ買權者カ預證券ニ其債權額等ヲ記
載シテ署名スルニ非サレハ其買權ヲ以テ預證券ノ所持人ニ對抗スルコトヲ得
ス隨テ縱令買入證券ノミヲ所持スルモ其證券ノ裏書人以外ノ者ニ對シテ何
等ノ効ナク一言ニシテ言ヘハ買入證券ノ効力ナキモノナリ又預證券ノ所持人
モ其證券ノミヲ所持スルノミニテハ其證券ノ効力トシテ寄託物ノ所有權ヲ取
得シタルト同一ノ權利ヲ有スルモ之ヲ買入スルコトヲ得ザルヲ以テ買入證券
カ未タ買入ノ爲メニ裏書セラレサルニ拘ハラス買入證券ノ利用ヲ爲スコトヲ
得ス故ニ一方ニ於テ之ヲ各別ニ讓渡スコトヲ許スヘカラザルト同時ニ他方ニ
於テ之ヲ許スノ要ナキナリ

預證券及ヒ買入證券カ各別ニ轉轉ヲ始ムルハ預證券及ヒ買入證券ノ所持人カ
買入證券ニ第一ノ買入裏書ヲ爲シタル以後ニ在リ即チ一旦兩證券ヲ所持スル

者カ買入證券ニ買入ノ裏書ヲ爲ストキハ其以後ニ於テハ各證券殆ト獨立ノ姿
ヲ以テ裏書セラレルモノニシテ是レ實ニ二券主義ノ長所トスル所ナリ而シテ
預證券ハ既ニ一言シタル如ク寄託物ノ所有權ヲ代表スルモノナルカ故ニ此證
券ノ授受ハ所有權轉ノ爲メニシ之ニ反シ買入證券ハ買權設定ニ關シ寄託物
ヲ代表スルモノナルカ故ニ寄託物ノ買入ノ爲メ授受セラレルモノナリ此ノ如
ク預證券及ヒ買入證券ハ目的ヲ異ニシテ物權的作用ヲ爲スモノナルカ故ニ若
シ兩證券カ各別ニ裏書セラレルトキハ預證券ノ取得者ハ他ニ買入證券ニ依リ
テ寄託物カ買入セラレタルコトヲ知ルコトヲ得ルモ其債權額及ヒ利息カ幾許
ニシテ其辨濟期カ何時ナルカヲ知ルコトヲ得ス故ニ若シ無條件ニ其買權ヲ以
テ預證券ノ所持人ニ對抗スルコトヲ得ルモノトセハ何人モ之ヲ讓受タルコト
ヲ危ミ預證券ノ流通ハ全ク杜絶セラレルニ至ルヘキナリ是ヲ以テ買入證券
第一ノ裏書ヲ爲スニ當リテハ其裏書人ハ必ス其買權ニ依リテ擔保セラレル主
タル債權ノ額其利息及ヒ其辨濟期ヲ買入證券ニ記載スルコトヲ要スルト同時
ニ第一ノ買權者ハ其債權額利息及ヒ其辨濟期ヲ預證券ニ記載シテ署名スヘク若

シ之ヲ爲ササルトキハ其質權ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得サルモノトセリ而シテ此ニ所謂第三者トハ質入證券ノ所持人カ其前者以外ノ者ニ對スル關係ヲ指スモノニシテ其適用ハ主トシテ預證券ノ所持人及ヒ倉庫營業者ニ對シテ生スルモノトス尙ホ第一ノ質權者カ預證券ニ右ノ記載ヲ爲ササルトキハ實ニ第一ノ質權者ノミナラス第二以下ノ質權者換言スレハ質入證券ノ所持人タル者ハ其質權ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ナルハ法交ヨリ生スル結果ナリ

此ニ一ノ問題アリ質入證券ノ裏書ヲ爲スニ當リテハ債權者即チ被裏書人ノ氏名又ハ商號及ヒ裏書ノ年月日ヲ記載スルコトヲ要スルヤ否ヤ及ヒ裏書人ノ署名ヲ要スルヤ否ヤ是ナリ此點ニ付テハ法律カ第一ノ質入裏書ニハ債權額利息辨濟期ヲ記載スルコトヲ要スル旨ヲ規定スルノミニシテ被裏書人ノ氏名等ヲ記載スルコトヲ要スル旨ノ規定ヲ爲ササルカ故ニ學者或ハ此ノ如キ記載ヲ要セスト論スル者アリト雖モ既ニ述ヘタル如ク指圖債權ニ關シテハ第二百八十二條ノ規定ニ依リ手形ノ裏書ニ關スル商法第四百五十七條ヲ準用スヘキモノ

トシ而シテ此法條ハ目的ノ如何ヲ問ハス總テノ裏書ニ通スル規定ナルカ故ニ本問ノ場合ニモ亦右ノ記載ノ必要ナルコト論ヲ埃タス法律ハ唯質入證券ノ裏書ニ特別ナル要件ヲ規定シタルノミ之カ爲メニ普通ノ要件ヲ省略スルコトヲ許シタルモノト謂フヘカラス且手形ノ裏書ニ關スル規定ヲ準用セラルル結果トシテ署名ノミヲ以テ裏書ヲ爲スコトヲ得ルカ故ニ此場合ニハ商法第三百六十七條第一項ノ要件ノ外單ニ裏書人ノ署名ヲ要スルノミ而シテ署名ノミヲ以テ裏書ヲ爲シタルトキハ爾後交付ノミニ因リテ轉轉シ得ルコトハ曩ニ一言シタルカ如シ

更ニ一問題アリ預證券ハ裏書ニ依リテ之ヲ質入スルコトヲ得ルヤ否ヤ蓋シニ券主義ノ法律ノ下ニ於テハ預證券ノ質入ハ法ノ精神ニ反スルカ故ニ之ヲ許スヘカラサルニ似タリト雖モ余ハ敢テ無効ニ非スト信ス何トナレハ法律カ權利質ヲ認ムル以上ハ之ヲ質入スルニ毫モ妨ナレハナリ然レトモ其質入ハ質入證券ノ質入ト同一ノ效力ヲ有セス一般權利質ノ規定ノ支配ヲ受クヘキモノニシテ倉庫證券ノ性質及ヒ作用トシテ之ヲ説明スルノ限ニ在ラス

預證券ト買入證券トハ相合シテ流通スルコトアリ又相分レテ流通スルコトアルハ既ニ屢述ヘタル所ニシテ此二種ノ證券カ相合シテ流通シ同一人ノ手ニ在ルトキハ其所持人ハ之ヲ倉庫營業者ニ提出シテ寄託物ヲ受取ルコトヲ得ヘク毫モ複雑ナル關係ヲ生セスト雖モ若シ其證券カ各別ニ流通シ別異ノ人ノ手ニ在ルトキハ兩證券ノ所持人カ其權利ヲ行フニ付キ複雑ナル關係ヲ惹起スモノニシテ是レ寧ロ二券主義ノ法制ノ下ニ於テハ普通ノ現象ナリトス而シテ買入證券ノ所持人カ其權利ヲ行フハ其債權ノ辨濟期ニ至リタル後ナリト雖モ預證券ノ所持人ハ債權ニ依リテ擔保セラルル債權ノ辨濟期前ニ於テモ其權利ヲ行フコトヲ得ヘシ然レトモ預證券ノ所持人カ有スル權利ハ他ニ之ニ對抗シ得ヘキ債權ノ存在スルニ因リテ制限セラレ居ルカ故ニ預證券ノミヲ提出シテ寄託物ノ返還ヲ受クルコトヲ得ス故ニ此場合ニ於テ強ヒテ其返還ヲ受ケントセハ其證券ニ記載セラレタル債權ノ全額及ヒ辨濟期マテノ利息ヲ倉庫營業者ニ供託セサルヘカラス而シテ其供託シタル金額ハ買入證券ト引換ニ買入證券ノ所持人ニ支拂ハルヘキモノトス(第三八〇條)是レ畢竟二券主義ヨリ生スル弊ヲ矯メ

タルモノニシテ一方ニ於テハ毫モ買入證券ノ所持人ヲ害スルコトナク他方ニ於テハ買入證券ノ裏書ノ爲メニ寄託物ノ現實ノ融通ヲ杜絶セシメサルノ利アルモノナリ然レトモ右ノ規定ハ多少批難ヲ免レサルモノニシテ商法第三百八十四條第一項ニハ買入證券ニ記載シタル債權ノ辨濟期前云云トアリ然レトモ我商法ハ佛法其他ノ法制ノ如ク買入證券ノ買入ヲ倉庫營業者ノ帳簿ニ記載セシムルノ主義ヲ採ラザリレカ故ニ預證券ノ所持人カ債權額及ヒ利息ヲ供託スルニ當リ買入證券ニ記載シタル債權額、辨濟期及ヒ利息ヲ知ルニ由ナク倉庫營業者モ之ヲ知ルヘキ謂レナキヲ以テ右ノ規定ハ我法制ノ趣旨ニ適セス加之買入證券ノ所持人カ其債權ヲ預證券ノ所持人ニ對抗シ得ルハ第一ノ買入裏書人カ預證券ニ債權額等ヲ記載スルニ由リテ然ルモノナリ隨テ預證券ニ記載セル債權額ト買入證券ニ記載セル債權額ト異ナルトキハ預證券ノ記載ヲ標準トシテ買入證券ノ記載ニ取リタルハ頗ル其當ヲ得ス然リト雖モ買入證券ノ記載ト預證券ノ記載トハ理論上一致セサルヘカラサルモノナルカ故ニ立法者ハ其相

違アルカ如キ場合ヲ眼中ニ置カス而シテ其債權額ハ素ト質入證券ノ記載ニ因
リテ定マリタルモノナルカ故ニ其供託カ質債權ノ金額及ヒ利息ナルコトヲ當
ハントスルニ急ニシテ違ニ此ノ如ク規定シタルニ外ナラサルヘシ聞テ其適用
ヲ上ニ於テハ多少法文ノ表面ニ反スル嫌アルモ預證券ノ記載ヲ標準トスヘキ
モノト信ス
前述ノ如ク預證券ノ所持人カ質債權ノ辨濟期前ニ於テ寄託物ノ返還ヲ受タル
ニハ質入證券ニ記載シタル債權ノ全額及ヒ利息ヲ供託セサルヘカラスト雖モ
若シ第一ノ質入裏書人カ預證券ニ其債權等ヲ記載セサルトキハ預證券ノ所持
人ハ毫モ供託ヲ爲スコトヲ要セスシテ何時ニテモ寄託物ノ返還ヲ請求スルコ
トヲ得ヘシ何トナレハ此場合ニ於テハ違ニ述ヘタルカ如ク其質權ハ預證券ノ
所持人ニ對抗スルコトヲ得サルモノナレハナリ
預證券ノ所持人カ債權ノ辨濟期前ニ寄託物ノ返還ヲ求メサルトキハ質入證券
ノ所持人ハ其辨濟期ノ至ルヲ待テテ債務者ニ對シ債權ノ辨濟ヲ請求スルモノ
トス是ニ於テ債務者ノ何人ナルカヲ決スルノ必要アリ而シテ此問題ニ付テハ

學者間議論ノ存スル所ナリト雖モ余ヲ以テ之ヲ觀レハ第一ノ質入裏書人カ債
務者ナルコト一點ノ疑ヲ容レスト信ス何トナレハ質入證券ニ記載スル債務ヲ
起シ之ヲ擔保スル爲メ質權ヲ設定シタル者ハ第一ノ質入裏書人ナレハナリ然
ルニ一派ノ論者ハ預證券ノ所持人ヲ以テ債務者ナリトセリ是レ畢竟或一二ノ
外國法ニ泥ミ我商法ノ精神ヲ誤解シタルモノニシテ或法制ニ於テハ債務ハ預
證券ニ隨伴スルモノトシ隨テ預證券ノ所持人ヲ以テ債務者ト看做スノ主義ヲ
採レリト雖モ我商法ハ斷シテ此ノ如キ主義ヲ採ラサルコトハ第三百七十二條、
第三百七十四條ニ於テ第一ノ質入裏書人ヲ指スニ債務者ナル語ヲ以テセルニ
徴シテ明カナルノミナラス預證券ノ所持人ヲ以テ債務者ト看做ス法律ニ於テ
ハ質入證券ノ所持人ヲシテ債務者タル預證券ノ所持人ヲ知ラシムルノ必要ア
ルヲ以テ預證券ノ讓渡ヲ倉庫營業者ニ通知シ倉庫營業者ヲシテ之ヲ記載セシ
ムルコトヲ要スルモノトシ若シ其通知ヲ爲ササルトキハ其讓渡ハ第三者ニ對
抗スルコトヲ得サルモノトセルモ我商法ニハ此ノ如キ規定ヲ置カサルカ故ニ
質入證券ノ所持人ハ預證券ノ所持人カ何人ナルカヲ知ルニ由ナク此邊ノ消息

ヨリ推スモ益以テ我商法カ反對主義ニ基キテ立法セラレタルニ非ナルコトヲ明カニスルヲ得ヘキナリ尤モ預證券ノ所持人ハ質債務ノ辨濟ニ付キ最モ利害ノ關係ヲ有シ其辨濟ヲ利トスルコト常ナルカ故モ若シ其請求ニ過ハハ之ヲ履行スヘキヲ以テ質入證券ノ所持人ハ預證券ノ所持人ヲ知ルコトヲ得タルトキハ第一質權者ニ請求スルノ前又ハ後ニ於テ預證券ノ所持人ニ辨濟ヲ求ムルハ頗ル便利ナリ然レトモ前陳セルカ如ク預證券ノ所持人ノ辨濟ハ少クモ質入證券所持人ニ對シテハ其權利ニシテ義務ニ非サルカ故ニ此點ニ付キ誤解ナキヲ望ム

質入證券ノ所持人カ債權ノ辨濟期ニ至リ債務者タル第一ノ質入裏書人ニ對シ辨濟ノ請求ヲ爲シ任意ノ履行ヲ得タルトキハ先ツ寄託物ノ競賣ヲ請求スヘキモノニシテ直チニ其債務者ノ財產ヨリ辨濟ヲ受クヘキニ非ス而シテ其競賣ヲ請求スルニハ拒絕證書ヲ作成セシムルコトヲ要シ其拒絕證書ノ作成ハ手形ノ規定ニ依據スヘキモノトス即チ辨濟期日又ハ其後ノ二日內ニ債務者タル第一ノ質入裏書人ノ營業所若シ營業所ナキハ其住所又ハ居所ニ於テ公證人

又ハ執達吏ヲシテ之ヲ作ラシムヘキナリ尙ホ其詳細ハ手形ノ規定ヲ參照スヘシ

質入證券ノ所持人カ拒絕證書ヲ作成セシメタルトキハ此ニ寄託物競賣ノ請求ヲ爲スヘキモノニシテ其請求ハ拒絕證書作成ノ日ヨリ一週間ヲ經過シタル後ナルコトヲ要ス而シテ拒絕證書ノ作成ト寄託物競賣ノ請求トノ間ニ一週間ノ期間ヲ存スルコトヲ必要トシタルハ預證券ノ所持人ヲシテ辨濟ヲ爲シ寄託物ノ競賣ヲ免ルルコトヲ得セシムルノ目的ニ出テタルモノニシテ預證券ノ所持人ハ其證券ノ記載ニ因リ質債權ノ期限ヲ知ルコトヲ得ルカ故ニ其期限ヨリ少クトモ一週間ノ猶豫アルニ於テハ辨濟ヲ爲スコトヲ得レハナリ蓋シ競賣ハ多額ノ費用ヲ要シ而シテ其代價ハ通常低廉ナルヲ以テ預證券ノ所持人ニ取リテ不利ナルコト言フヲ缺タス又之ヲ質入證券ノ所持人ヨリ觀察スルモ其代價ノ低廉ト費用トノ爲メニ完全ニ債務ノ辨濟ヲ得タルコトナシトセス固ヨリ此不足額ニ付テハ其辨濟ヲ受クルノ途ナキニ非スト雖モ少カラナル手數ヲ要スルヲ以テ茲ニ一週間ノ期間ヲ存シ預證券ノ所持人ヲシテ辨濟ヲ爲ナシムルコト

ハ質入證券ノ所持人ニ對シテ左程不利ナル規定ト云フヲ得サレハナリ(第三六八條第三六九條)

前述ノ如クニシテ寄託物競賣ノ請求アルトキハ此ニ競賣法ニ依リ競賣手續ノ開始スルモノニシテ其競賣ノ結果得タル金員ハ先ツ之ヲ競賣ニ關スル費用受寄物ニ課スヘキ租税保管料其他保管ニ關スル費用及ヒ立替金ニ充テ其殘額ヲ以テ質債權ヲ辨済スヘキモノニシテ倉庫營業者ハ質入證券ト引換ニ質入證券所持人ノ債權額利息拒絶證書作成ノ費用ヲ支拂ヒ尙ホ剩餘アルトキハ預證券ト引換ニ其所持人ニ之ヲ支拂フヘキモノトス(第三七〇條)

右ハ寄託物競賣ノ結果質債權ヲ辨済スルコトヲ得ル場合ニ付テ言ヘリト雖モ時トシテ寄託物ノ代金ヲ以テ質債權ノ全部ヲ辨済スルコト能ハサル場合アリ此場合ニ於テハ質權ハ此ニ消滅スルモ其債權ハ尙ホ債務者ニ對シテ殘存シ且債務者以外ノ裏書人モ其裏書ヨリ生スル擔保義務ノ結果トシテ債務者ト同シク辨済ノ義務ヲ負フモノナルカ故ニ倉庫營業者ハ質入證券ノ所持人ヲシテ此等ノ者ニ對シテ其債權ヲ行使スルニ付キ此證券ヲ用フルコトヲ得セシムル爲

メ其證券ニ辨済額ヲ記入シテ之ヲ返還セサルヘカラス而シテ其事實ハ之ヲ帳簿ニ記載スルコトヲ要ス(第三七一條)

質入證券ノ所持人カ寄託物ノ競賣代金ニ依リ全部ノ辨済ヲ受ケタル爲メ其辨済ヲ受ケタル金額ヲ質入證券ニ記入シテ其證券ノ返還ヲ受ケタルトキハ其不足額ニ付キ債務者タル第一ノ質入裏書人其他ノ裏書人ニ對シテ辨済ノ請求ヲ爲スコトヲ得ルハ前項ニ一言シタル如クニシテ是レ手形ノ償還請求ニ彷彿タルモノナリ故ニ其請求ハ義務者中ノ一人又ハ數人ニ對シテ之ヲ爲スハ其隨意ナリトス然レトモ質入證券ノ所持人カ拒絶證書ヲ作成ヲ怠リ又ハ拒絶證書作成ノ日ヨリ二週間内ニ寄託物ノ競賣ヲ請求セサルトキハ裏書人ニ對スル右ノ權利ヲ失フモノトス是レ手形ニ關スル法理ヲ適用シタルモノニシテ此拒絶證書ノ作成及ヒ寄託物競賣ノ請求ハ此種ノ權利ノ保全ニ付キ必要條件ヲ爲シ居ルナリ尙ホ質入證券所持人ノ債務者其他ノ裏書人ニ對スル右ノ請求權ハ一年ノ特別時效ニ罹ルモノニシテ其起算點ハ辨済期ナリトセリ

第二 倉庫營業者ノ權利

商法施行令 寄託 倉庫營業

倉庫營業者ノ權利ハ一面ニ於テ寄託者ノ義務ナリ分テ左ノ二トス
 (一) 報酬ヲ受タル權利
 倉庫寄託ノ引受ハ倉庫營業者ノ營業ナリ隨テ無償ニテ其引受ヲ爲スカ如キハ殆ト想像モ及ハサル所ニシタ又通常其報酬額ヲ定メテ寄託契約ヲ爲スモノナリ此場合ニ於テ倉庫營業者カ寄託者ニ對シ報酬ヲ受タル權利アルコトハ毫モ疑ヲ容レサル所ニシテ法律ノ規定ハ常ニ報酬ヲ受タル權利アルモノトシテ其規定ヲ爲セリ(第二七四條)之ニ付テハ多少異議ヲ唱フル者アリト雖モ其說採ルニ足ラス(而シテ報酬ハ即チ保管料ナルカ故ニ法文ニ保管料ナル文字ヲ用フル場合ハ報酬ヲ指スモノト知ルヘシ)然レモ倉庫營業者ノ義務ニ對シテ報酬ヲ受タル時期ハ原則トシテ寄託物出庫ノ時ニ在リトス是レ寄託ノ性質上當然ノ事ニシテ辨明ヲ要セス而シテ寄託物ノ一部出庫ノ場合ニ於テハ其割合ニ應ジテ其出庫ノ時ニ於テ報酬ヲ請求シ得ルコトモ亦言フヲ俟タサルナリ然レトモ寄託物カ倉庫營業者ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リテ滅失シタルトキハ出庫ノ時ナキヲ以テ其滅失ノ後ハ何時ニテモ之ヲ請求スルコトヲ

得ヘク又寄託物就賣ノ場合ニ於テハ就賣ノ後其代金ニ對シ先取特權ヲ行ヒ得ルモノトス

(二) 費用及ヒ立替金ノ支拂ヲ受タル權利

倉庫營業者ハ寄託物ノ保管ニ要シタル費用及ヒ保管ニ關シテ立替ヘタル金額ノ支拂ヲ寄託者ニ請求スルコトヲ得ヘシ而シテ預證券ノ所持人モ之ヲ支拂フヘキ場合アルコト並ニ其支拂ノ時期ニ付テハ前項ノ報酬ニ付テ述ヘタル所ト同一ナルヲ以テ此ニ細說スルノ必要ナシ

商法(商行爲)(自第六章至第九章)終

商法商行為 (目録六章)

第一章 總論
第二章 商行為之一般原則
第三章 代理
第四章 經理
第五章 行
第六章 商號

(三十三年度講義總)

法學士志田友吉講述

商法商行為 (目録六章)

和佛法律學校發行

商部官印

商部官印
大清宣統元年

宣統元年

宣統元年

宣統元年

宣統元年

宣統元年

宣統元年

宣統元年

〇

一

二

三

四

五

六

七

八

九

十

十一

十二

十三

十四

十五

十六

十七

十八

十九

二十

二十一

二十二

二十三



明治廿二年十二月九日內務省許可

明治三十五年五月三十日
明治三十五年五月卅一日發行

東京市芝區東橋町十七番地

編輯者 松田久次郎

東京市芝區矢來町三番地

印刷者 小宮山信好

東京市芝區西久保橋邊町十一番地

印刷所 金子活版所

東京市麹町區富士見町六丁目十六番地

發行所 司法省
指定 和佛法律學校

(電話番町百七十四番)